

厚生労働科学研究費補助金
政策科学推進研究事業

男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に
与えた影響に関する国際比較研究

(H18-政策-一般-005)

平成18年度 総括研究報告書

主任研究者 鈴木 透

平成19(2007)年3月

目 次

I	総括研究報告		
	総括研究報告書（要旨）	3
	韓国の低出産問題とその対応策	鈴木 透	9
II	分担研究報告		
	分担研究報告書（要旨）	41
	台湾における労働市場・女子労働・少子化の現状と政策	伊藤正一	51
	日本と台湾における女性の就業中断と出生力	小島 宏	69
III	資料		
	出産と養育に有利な環境の造成		
	第1次低出産・高齢社会基本計画（ゼロマジ・プラン2010）低出産対策部分	85
IV	研究成果の刊行に関する一覧表	123
V	研究成果の刊行物・別刷	127

研究者名簿

主任研究者

鈴木 透 (国立社会保障・人口問題研究所国際関係部第3室長)

分担研究者 (五十音順)

伊藤正一 (関西学院大学経済学部教授)

小島 宏 (国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長)

I 総括研究報告

厚生労働科学研究費（政策科学推進研究事業）
総括研究報告書

男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究

主任研究者 鈴木 透 国立社会保障・人口問題研究所国際関係部第3室長

研究要旨：

本研究では出生力低下の状況、その社会経済的要因、および政府の少子化対策について、韓国と台湾の現況を日本との対比を念頭に置いて検討した。合計出生率は韓国・台湾とも1.2以下の極端に低い水準まで低下しており、それに対し価値変動、結婚行動の変化、高学歴化、労働市場の変化、女子の労働力参加等が要因として言及された。韓国政府が2006年に公表した低出産・高齢化対策「セロマジ・プラン2010」を、日本の「子ども・子育て応援プラン」と比較しつつ解説し、また日本語訳を資料として掲載した。台湾は「人口政策白書」を準備中であり、その中間報告書で言及されている政策方向について解説した。

分担研究者：

伊藤正一（関西学院大学経済学部教授）
小島 宏（国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長）

A. 研究目的

本研究では、働き方に関する諸要因が出生率に与える影響を、文献研究および専門家インタビュー、マクロ・データ分析、マイクロ・データ分析の各段階を踏んで分析を進める。そのような分析を通じて、労働時間や勤務形態のフレキシビリティ、家庭内分業の実態、若年労働者の経済的自立度将来の見通し、企業のファミリーフレンドリー施策の導入努力、地域の保育サービス供給の量といった諸側面が、どのように結婚率・出生率に影響するかを定量的に調べることを目的とする。それぞれの側面における改善がどの程度の出生促進効果を持つかの見極めを通じて、政策の優先順位等に関わる政策提言が得られる。現在まであまりはかばかしい成果が得られていない日本の出生促進策を考える上でも、日本より急激に出生率が低下している韓国・台湾との比較研究は不可欠である。

B. 研究方法

①文献・理論研究

韓国・台湾における近年の出生率低下と、その社会経済的要因に関する既存研究を収集し、日本や欧米先進国から得られた知見と比較・検討する。また出生促進策の導入に関わる政府・自治体の動きや、導入をめぐる議論・言説等を、アカデミックな研究に限定せず新聞・雑誌等からも幅広く集める。これらを用い、経済の状況や政治的・文化的風土をも考慮した解釈と将来予測を試みる。

②マクロ・データの分析

韓国・台湾を中心に、必要に応じて比較対象としての日本と欧米先進国を含め、出生率を初めとする人口指標、労働環境を中心とする社会経済的指標、地方自治体別の保育サービスの実態や出産祝賀金等を含む政策指標のマクロ・データを収集する。これらを用い、出生力変動の規定要因と政策指標の効果に関する要因分析を行う。

③マイクロ・データの分析

日本・韓国・台湾における出産力や労働力に関するマイクロ・データを用い、働き方を中心とする社会経済的要因の効果と、導入済みの出生促進策の効果を計量する。今後導入され得る政策に関しては、政策評価変数（保育サービスの供給、勤務形態のフレキシビリティ、ジェンダー間平等性、若年層の経済的自立等）における改善がどの程度の改善をもたらすかについて

の定量的分析を目指す。

なお、今年度は特に資料として韓国政府の少子化対策プログラム「セロマジ・プラン2010」を翻訳して掲載した。台湾の「人口政策白書」は、本来2005年に出刊される予定だったが、本報告書作成時点でもまだ出刊されておらず、今回は収録できなかった。伊藤論文では、2006年12月に出た「人口政策白書及び実施計画の研究」中間報告書の内容を紹介している。

C. 研究結果

C-1. 韓国

男児選好の強さが出生力低下の障害になるだろうとおおかたの予測に反し、韓国の合計出生率は1980年代に置換水準を大きく下回る水準まで低下し、同時に出生性比が急上昇した。近年では出生性比は正常値に戻りつつあるが、合計出生率は東アジアで先頭を切って1.3以下の極低出生力水準に達した。2005年の合計出生率は、1.08という世界最低水準まで低下している。

第二人口転換論は、世俗化・個人主義化といった価値変動が置換水準以下への出生力低下を招いたと主張した。しかし1990年代の南欧・東欧・旧ソ連圏における極低出生力の出現は、家族的価値や結婚制度が比較的健在な国でむしろ出生力が低いという逆説的な現象をもたらした。これは子どもへの人的資本投資の高騰、若年労働市場の悪化、女子の労働力参加といった社会経済的変化があまりにも進み過ぎたため、従来の家族制度や価値観との間に不適合を生じたと解釈できる。したがって韓国における皆婚・皆産規範の崩壊のような価値変動を、近年の極低出生力の原因とする見解には疑問がある。

韓国の人口学者の間では、出生力低下の要因として晩婚化・未婚化を重視する傾向があるが、実際には夫婦の少産化・晩産化も相当程度寄与していると考えられる。特に日韓の出生力の差は、夫婦の出生行動の差による部分が多い。

韓国の出生力低下の社会経済的要因としては、まず子の直接費用の高騰があげられる。その中心にあるのは、OECD国家中で最も高い私教育費負担である。その背景には学歴や大学の格付けによる差別の強さがあるとされ、受験戦争は

激化する一方である。私教育費を中心とする人的資本投資の負担感は相当なもので、経済的負担のために出産をあきらめる夫婦が多いという調査結果が多く出ている。

1997～98年の経済危機は、韓国の労働市場に劇的な変化をもたらした。金大中政権の労働市場改革は「柔軟化」をキーワードとし、整理解雇制度や人材派遣制度の導入によって流動的・効率的な労働市場を目指した。このため非正規職の急増、雇用の不安定化、待遇の悪化、格差の拡大が進んだ。それ以前の高度経済成長期に比べ、若年層の経済的達成の可能性は急激に低下し、このことが結婚と出生をためらわせているとされる。こうした経済危機の記憶とその影響に加え、中国経済の先行きや北朝鮮の核問題等も、韓国人の将来への不安感を増大させる要因として作用していると考えられる。

日本や韓国では、女子の労働力率のM字型曲線に見られるように、仕事と家庭の両立可能性が低いと見られる。これには伝統的性分業の根強さ、夫の家事・育児参加度の低さ、出産・育児休暇制度の未整備・未定着、多様な保育サービスの不足、フレキシブルな勤務形態の未普及等が考えられる。ジェンダー問題に関しては、韓国は特に伝統社会における男尊女卑が強く、したがって日本や南ヨーロッパと比べても不利な状況から出発したと言える。したがってジェンダー・エンパワーメントに関する後進性は、短期間では解消できないかも知れない。

韓国では2005年に「低出産及び高齢社会基本法」が制定され、大統領を委員長とする低出産・高齢社会委員会が発足した。政府12ヶ部署から成る政策本部が低出産・高齢対策5ヶ年計画の原案を練り、各界の代表が参加する連席会議での討論を経て、2006年6月に「セロマジ・プラン2010」が採択された。その低出産対策部分は、いわゆる出生促進策に加え、母子保健・生殖保険政策や児童福祉・安全対策を含む総合的な児童・家族政策になっている。

養育・教育費支援では、保育費支援の拡大に加え、公的教育サービスによる私教育の代替が提案されている。このために放課後プログラムやサイバー家庭学習サービスを充実し、競争原理を導入して学習塾や家庭教師を代替することを目指している。

経済的インセンティブとしては、税制改革に

における多子世帯の優遇が提案されたが、共稼ぎ世帯で負担が大きく増える点が批判されている。租税以外では、多子世帯の健康保険料軽減と、国民年金に出産クレジット制を導入する案が検討されている。後者では、第2子に1年、第3子以降に1年6ヶ月分の国民年金保険料を免除する案が提示されている。住宅を通じたインセンティブとしては、新築アパートの3%を多子世帯に優先分譲する政策が既に実施されている。さらに2007年9月からは、多子世帯にマンションを優先分譲する不動産契約ポイント制の導入が予定されている。

セロマジ・プランでは、財源問題から児童手当の導入は見送られた。児童手当については、母親の就業意欲を損ない労働力参加を阻害する副作用が懸念されている。

保育サービスについては、公的保育施設利用者の割合を現在の11%から30%に高めるといった数値目標が掲げられている。嬰幼兒保育法に定められている職場内保育施設の設置については、長期実態調査を実施して設置義務の履行を集中管理するとしている。民間保育施設の支援は、2歳以下への支援を厚くする計画があるが、3~5歳児への支援は財源問題から見送られた。サービスの多様性については、夜間保育と終日制幼稚園の拡大に関し数値目標を定めている。

不妊治療では、体外受精に150万ウォンを2回まで支援する取り組みが2006年から始まった。また産後処理院や産後介護士の利用に関し、低所得層への支援を拡大する計画である。

韓国では出産休暇90日分の給与が100%補償され、60%が支給される日本より手厚い。しかし休暇中の所得の1/3は雇用保険から支出されるが、残る2/3は雇用主の負担で、これが取得率を抑制する遠因になっているとされていた。そこで中小企業に限り、2006年から90日分の給与全額を雇用保険から支給するようにした。それでも「同僚にすまない」「出産休暇を長く使うと復帰が困難」といった理由で、出産休暇をすべて使わない女性労働者が多い。

韓国の育児休暇は満1歳未満の子の育児に対して認められ、月40万ウォンの育児休暇給与が支給される。労働部は育児休暇制度の活性化のため、2008年から対象を満3歳未満の子に拡張し、休暇給与を50万ウォンに引き上げるとした。また、育児休暇を与える企業を支援す

るため、代替要員採用支援条件を緩和し、支援金を引き上げる計画がある。

母親の就業支援としては、2006年から「出産後継続雇用支援金」を出して出産間近の女性勤労者の継続雇用を奨励している。さらに2007年からは「お母さん採用奨励金」を出して、出産で離職した女性勤労者の再雇用を奨励することになっている。また包括的な母親の職業訓練・就業支援プログラムや、女性休職者データベースの構築、家族親和的な企業モデルの開発と優良企業の認定等が計画されている。

セロマジ・プランの特徴は、家族価値観の涵養に積極的な点である。特に学校教育では、結婚・家族の価値を強調し、出産・育児の幸福を認識するよう教育すると明記している。また民間団体の社会教育事業、地域児童センター、青少年アカデミー等も活用し、家族価値を涵養するとしている。しかし個人主義化が進んだ北西欧や英語圏先進国でむしろ出生力が高い状況を考えると、こうした施策の効果は疑問である。

セロマジ・プランの低出産対策予算は、1年当たり3.8兆ウォンほどになる。これはGDPの0.5%弱に当たり、日本や米国よりもさらに低い。韓国では金大中・盧武鉉と進歩派の大統領が続いているにもかかわらず、各種の事情から家族政策への政府支出はきわめて低い水準にとどまっている。こうした新自由主義的な状況は、次期政権にも引き継がれるものと予想される。

C-2. 台湾

価値変動は台湾でも顕著で、男性に比べて女性の結婚・出産志向が目立って低下している。女性の経済活動参加も長期的に上昇傾向にあり、近年低下傾向を示す男性の労働力率と対照をなしている。2001年の米国のIT不況を背景に台湾の失業率は上昇し、2005年にも4%以上と台湾としては高い水準を維持している。しかし求人倍率が1.74で、失業の中身が構造的なものから摩擦失業に変わってきていると考えられ、失業の深刻度は和らいできていると思われる。男女別では、1996年以降は男性の失業率が女性のそれを上回り続けている。経済成長率は2001年のマイナス成長を経て2005年には5%台に回復したものの、企業にとっては厳しい状況が続いている。

台湾の一人当たり GNP は 1992 年に 1 万ドル、2005 年には 1 万 5 千ドルを突破した。女性の労働力率は 1981 年の 38.8% から、2005 年には 48.1% まで上昇し、特に若年層の上昇が顕著である。18~21 歳の就学率は男女とも急上昇しているが、特に女子の高学歴化はすさまじく、2002 年には男子の 80.7% に対し女子は 86.3% となっている。このような高学歴化やサービス経済化が、女性の経済活動参加を促進しているとされる。

台湾の粗出生率は低下を続け、粗死亡率は 1980 年代後半以降上昇に転じた。このため自然増加率は急激に低下し、2005 年には 0.3% となっている。2002 年版の将来人口推計では、台湾の人口は 2027 年をピークに減少に転じると予想されていた。しかし粗出生率の低下は予想を上回る速度で進んでおり、人口減少の開始時期も早まると見られる。出生性比は、1980 年代後半以降、108~110 の異常に高い値を示している。

合計出生率は 1985 年に初めて 2.0 を下回り、その後 1997 年までは 1.6~1.9 の範囲で推移していた。しかし 1998 年に 1.47、2002 年に 1.34、2005 年には 1.12 と急激な低下が続いている。晩産化も進行しており、平均出生年齢は 1997 年の 27.9 歳から 2005 年には 28.8 歳に上昇している。

台湾の出生力低下の要因に対しては、子どもの質への需要の増加、子どもの機会費用の上昇、政府の家族計画プログラム、晩婚化、高学歴化、乳幼児死亡率の低下等が言われている。また台湾の専門家からの聞き取りでは、育児費用の高さを指摘する者が多かった。

台湾行政院は 1999 年時点で、合計出生率を 2.0 まで上昇させることを目標にしていた。政策的手段としては、適齢結婚・適齢出産の啓蒙、「二人っ子がちょうどよい」キャンペーン、不妊治療サービスの提供、有配偶者の住宅負担の軽減、保育園の増加、育児費の軽減、無給育児休暇制度と再雇用制度の推進、所得税法と婚姻懲罰に関する規定の修正の検討等があげられた。行政院は 2002 年にも出生促進の必要性を表明し、産休以外での「男女雇用機会均等法」、出産の付き添いのための休暇、育児無給在職や育児手当、公私による保育園の設置、政府の経費の部分的補助等を提唱した。

内政部の 2003 年の報告書では、可能な出生促進策として、適齢結婚・適齢出産の啓蒙、「二人っ子がちょうどよい」キャンペーン、不妊治療サービスの提供し、結婚仲介相談・家庭相談サービスの強化、個人所得税による支援、児童福祉サービスによる支援、出生奨励研究の持続、「人口政策白書」の作成をあげた。

2005 年の「新世紀第二期人力発展計画」には、労働力供給の側面から、国民の出生意欲の向上や保育・教育サービスの充実がうたわれている。小項目としては、「幼児保育と教育の整合」政策、5 歳未満への早期教育計画、就学前の子どもの教育費の補助、保育教育施設の増設、職場内保育施設の設置、地域の子育てサポートシステムの確立、保育施設の補導・評価制度、3~5 歳児への普遍的な保育料補助、脆弱層への保育料の特別補助、3 歳以下への医療費の補助、発達障害児童への補助等があげられている。

「人口政策白書」は 2005 年に発行される予定だったが、反対グループの存在によって制作が遅れている。2006 年 12 月の中間報告は、少子化対策、高齢化対策、移民政策の三本から成る。少子化対策への「初歩的考察」と題された章では、児童への配慮、休職制度、経済的支援、家族親和的な職場環境、母子保健、不妊治療、児童虐待対策、夫婦の家事分担が論じられているが、日本や韓国と比較してどのような特徴があるかはまだ分からない。

同中間報告書の移民政策では、台湾が最近 10 年間に 37 万人以上の外国籍配偶者を受け入れ、準移民国家になりつつあることが指摘されている。今後の移民政策の方向としては、入出境および国境管理、大陸配偶者の国境管理規制、外国籍配偶者の国境管理規制、移民婚姻家庭への支援、移民の子どもの教育と配慮が論じられている。

C-3. 日本・台湾の就業中断と出生行動・意識

日本の台湾のマイクロ・データを用い、既婚女子の就業中断が出生行動と出生関連意識に与える影響を分析した。ロジット分析によると、日台とも「その他退職」の出生抑制効果が見られ、日本では「結婚・出産退職」の出生抑制効果も見られた。子どもの必要性（「結婚しても、必ずしも子どもをもつ必要はない」への反対）

に対しては、日本で「その他退職」の負の効果が見られたが、台湾では就業中断の効果は有意でなかった。母親就業悪影響説支持（「母親が仕事をもつと、小学校へあがる前の子どもによくない影響を与える」への賛成）に対しては、日本の2000年調査では「結婚・出産退職」「その他退職」とともに負の効果が見られたが、やはり台湾では就業中断の効果は有意でなかった。

結局、日本と台湾で出生行動・意識の規定要因に相違点があることが示されたが、その適切な解釈のためにはより詳細な分析が必要である。台湾で意識の年齢差が大きいため、過去において両国における変化が大きかったことがうかがわれる。また年齢間・階層間・地域間の出生力格差から、台湾で出生力低下が今後も長く続く可能性もまたうかがわれる。

政策的含意としては、日本では調査年次により影響が異なる変数が見られるが、2002年については配偶者控除廃止のアナウンス効果があった可能性があり、家族政策以外の政策の影響をも検討する必要がある。またいずれの国でも一部の集団が非伝統的な出生関連意識を持つ可能性があるため、家族政策はこれらの集団を主要な対象として実施される必要がある。さらに、意識に対する宗教の影響を無視できないので、家族政策の策定・実施に際しては宗教との関係で十分な配慮が必要である。

D. 考察

韓国・台湾とも日本と同様に、経済成長率低下による労働市場の悪化が認められる。両国とも最近マイナス成長を経験し、高度成長期のように将来に対し楽観的になることはできない。両国とも分断国家であり、日本にはない不安要素を抱えてもいる。経済が成熟して日本に追いつく前に、日本を上回る急激な出生力低下によって「早老化」することへの焦りもあるかも知れない。こうした将来への悲観的見通しの澎湃は、若年層が結婚・出産へ踏み切るのを躊躇する十分な原因になる。

台湾では持続的に女子の労働力率が上昇しており、韓国でもM字型の底上げが進んでいることから、出産の機会費用が上昇していると考えられる。仕事と家庭の両立可能性が低い場合、これは出生力低下をもたらすが、伝統的性分業

が強い場合は特にそうである。韓国は特にジェンダー間平等の達成が遅れていると考えられるが、これは政治圏でも強く意識されており、2001年に女性部（現女性家族部）を設置して熱心に改善に取り組んでいる。

韓国の出産・育児休暇制度には日本より進んだ面もあり、2008年には大幅な制度拡張が予定されている。しかし現在のところ、そうした休暇制度を利用する母親の割合は日本より低く、制度の活性化には雇用主・被用者双方の意識を含む職場文化の変化が鍵となるだろう。

韓国ではM字型の底に当たる25～34歳を除いては、女子の労働力率は停滞気味であり、このため児童手当導入による労働力供給の抑圧が懸念されている。セロマジ・プランにも母親の継続就業や再就業の支援プログラムが含まれ、女子労働力の確保に熱心な印象を与える。一方台湾では、M字型曲線が見られないことと女子の労働力率が上昇傾向にあることが関連してか、韓国ほど熱心ではないように見受けられる。

雇用・労働関連以外の要因では、韓国は私教育費、台湾は保育費の負担が最も重視されているようである。台湾の出生促進策はまだ確定していないが、日本・韓国に比べ保育費の補助に重点を置いたものになるかも知れない。また日本に比べ、韓国と台湾は結婚・家族に関する価値観の涵養に熱心な印象を受ける。この意味で、台湾で1990年代以来提唱されて来た適齢結婚・適齢出産の啓蒙や「二人っ子がちょうどよい」キャンペーンが、人口政策白書でどのように扱われるかが注目される。

E. 結論

日本・韓国・台湾とも出生力低下の要因は複合的だが、特に韓国では私教育費、台湾では保育費負担が強く意識されているようである。各国の少子化対策も経済的支援・両立性の確保・生殖保健の改善等を含む広汎なものだが、力点の置き方には特徴がある。しかし今年度は台湾の「人口政策白書」が出刊されなかったため、台湾の出生促進策については中間報告書の暫定的な内容しか得られなかった。したがって出生に関する東アジアの比較政策研究は、次年度以降に持ち越されることになる。

予備的なマイクロ・データ分析を除いて、今

年度は文献研究を中心に研究を進めた。次年度は特にマクロ・データの収集・分析に力点を置き、出生力低下要因の分析と政策効果の評価を深化させる必要がある。これと並行してマイクロ・データの分析を進め、3 国間の比較分析を充実させる必要もあろう。

F. 健康管理情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

鈴木透「On the Difference between TFR and Parity Progression Measure of Fertility」
The Japanese Journal of Population, Vol. 5, 2007 年.

鈴木透「Causes of Lowest-Low Fertility and Ineffectiveness of Governmental Interventions in Japan and Korea」Paper prepared for International Seminar at Korea Institute for Health and Social Affairs, 2006 年.

小島宏「Recent Developments in Family and International Migration Policies in Japan: Population Policy Implication for the Republic of Korea」Paper prepared for International Seminar at Korea Institute for Health and Social Affairs, 2006 年.

伊藤正一、「中国の人口移動—1990 年代後半を中心に」、大阪学院大学『経済論集』、第 20 巻第 1・2 号、2006 年 6 月。

2. 学会発表

鈴木透「出生力の指標理論」第 79 回日本社会学会大会、立命館大学、2006 年 10 月 28 日。

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 取得特許

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

韓国の低出産問題とその対応策

鈴木 透

(国立社会保障・人口問題研究所)

韓国の低出産問題とその対応策

鈴木 透

(国立社会保障・人口問題研究所)

はじめに

本稿の前半では、既存文献のサーベイによって韓国の出生力低下とその要因に関する言説を整理し、検討を加える。2000年代に入って以後の韓国の出生力低下は、他の先進国に類例を見ないほど急激なもので、韓国の学会・言論界でも大きな問題となった。ここでは出生力低下の要因を、価値変動、結婚行動の変化、子の直接費用の高騰、労働市場の変化、女子の労働力参加に分けて整理を試みる。

後半では韓国における出生政策の変化を概観し、政府が2006年に公表した「セロマジ・プラン2010」の低出産対策を集中的に検討する。盧武鉉政権は2002年の1.17という低出生率を受けて本格的対応に乗り出し、大統領を委員長とする低出産高齢社会委員会を発足させ低出産・高齢者対策の検討作業を進めた。その原案は経済団体、労働団体、市民団体、女性団体等が参加する「低出産高齢化対策連席会議」の場で討議され、広汎な社会的合意の下で「セロマジ・プラン2010」が採択された。低出産対策には様々な施策が盛り込まれているが、児童手当や3～5歳児への保育支援は財源確保が難しいとして導入が見送られるなど、予算に制限が多い点が不安材料である。

1 韓国の極低出生力とその要因

1.1 韓国の出生力低下

かつて日本時代から1960年代までの韓国の合計出生率は、5～6の非常に高い水準を維持していた(전광희, 2002, p. 85)。朝鮮戦争後のベビーブームと高い人口増加率は、狭い国土に対し過剰人口の恐怖を感じさせるに十分だった。韓国政府は1962年から大規模な家族計画事業を立ち上げ、避妊と中絶が普及し始めた。1970年代には、急速な経済発展と強力な家族計画プログラムによって、韓国の出生率は日本の1950年代に匹敵する急激な低下を見せた。低下は1980年代に入っても続き、図1に見るように韓国の合計出生率は1987年の1.55でいったん底を打ち、再び上昇に転じた。しかし1984～88年の5年間は、日本を下回る水準だった。

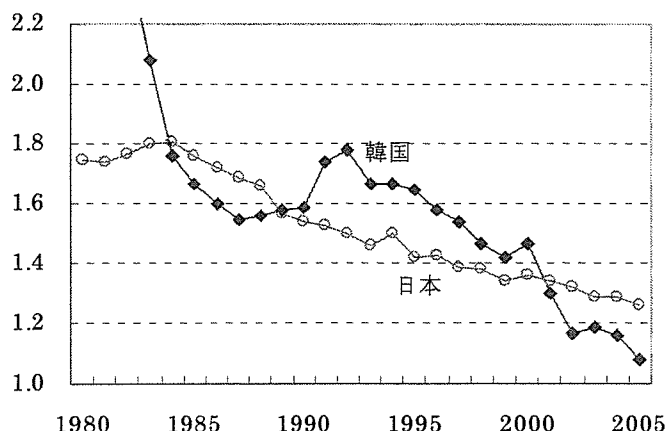
韓国のような男児選好が強い社会で、出生率がこのように置換水準を大きく下回るというのは、予想外のできごとだった。新生児が女兒である確率を γ とすると、すべての夫婦が息子がひとり生まれた時点で出生を停止する場合の出生児数 n は、次の幾何分布で表される。

$$f(n) = \gamma^{n-1}(1-\gamma).$$

この場合の平均出生児数は $1/(1-\gamma)$ で、実際の γ は1/2よりやや小さいため、平均出生児数は2より

やや小さくなる。たとえば出生性比を女児 100 に対し男児 106 とすると、 $\gamma = 100/(100+106) = 0.4854$ だから、平均出生児数は $1/(1-0.4854) = 1.94$ となる。つまりすべての夫婦が息子を欲しがり、新生児の性別に操作が加えられない場合、合計出生率は 2 を大きく下回ることはないだろう。1970 年代まではこのような理由から、韓国における男児選好が出生率低下を阻害すると予想されていた(石, 1972, pp. 246-247)。

図 1. 合計出生率



しかし韓国では、出生性比を操作することによって、置換水準を大幅に下回る水準への低下が可能になった。これは羊水検査や超音波法等による胎児の性鑑別技術が普及し、高い出生順位の女児を中心に選択的中絶が広く行われたためである(Park and Cho, 1995; 林, 2002)。図 2 に見るように、韓国の出生性比は 1990 年代前半に 115 を超える異常に高い値を示した。最近ではかなり低下したものの、なお 107 以上の正常とは言い難い値を保持している。男児選好は、特に慶尚道地方で強いとされる(이삼식, 2001)。

図 2. 出生性比(女児 100 に対し男児)

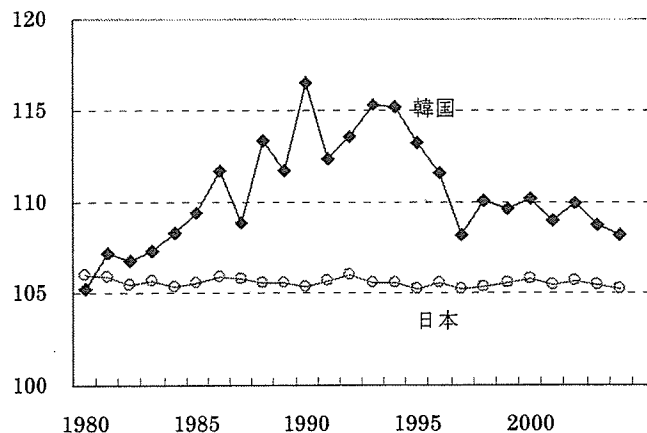


図 1 に示したように、韓国の合計出生率は 1989~2000 年までは日本を上回っていた。しかし 2001 年以降急激な低下を見せ始め、2002 年に 1.17、2005 年には 1.08 という世界最低水準を記録するに至った。東アジアでは台湾の合計出生率が 2005 年に 1.12 と韓国に匹敵する水準まで低下しており、日本

も2003～06年の間は1.3を下回った。かつて1990年代には南欧、東欧、旧ソ連圏で1.3以下の合計出生率が頻発し、ヨーロッパにおける極低出生力(lowest-low fertility)の出現と呼ばれた(Kohler, et al., 2002)。この時期には世界最低水準の出生力は北欧・西欧を除くヨーロッパ各地に分布していたが、2000年代に入ると極低出生力の中心は東アジアに移った。かつて極低出生力の先頭走者だったイタリアやスペインの合計出生率は、1.2前後を底に最近では回復傾向を示している。これに対して韓国・台湾の合計出生率は1.2を大きく下回り、特に韓国は農村部を含む数千万の人口を持つ国として、初めて1.1を下回った点で衝撃的である。

1.2 価値変動

1960年代から1980年代前半まで、出生力低下の先行走者は、スカンジナビア諸国やベネルクス諸国、およびドイツ・オーストリー等で、北欧と中・西欧に分布していた。これらの国では同棲や婚外出生の増加、離婚率の上昇、単独世帯や女世帯主世帯の増加といった後期産業社会的な変動が進んでおり、出生力低下もそうした一連の変化のひとつとみなされた。第二人口転換理論(van de Kaa, 1987)は、人々の価値観の変化がこうした行動の変化を導いたと主張する。置換水準付近までの第一人口転換の動因はアリエスの「子どもの誕生」で描かれる利他主義・家族主義の発現と社会的上昇移動への関心だった。一方で置換水準を下回る第二人口転換の動因は、世俗化・個人主義化に伴う利己主義の拡散にあるとされた。van de Kaa(1987, p. 11)はこのような価値観の変化を、「子どもは王様(king-child with parents)」から「親は王様(king-pair with a child)」へと表現した。しかし阿藤(1997)は、日本では宗教観や一般道徳観の変化はごく緩やかで、出生率低下に寄与したとは考えられないとした。

1990年代に南欧、東欧、旧ソ連圏に極低出生力が出現すると、出生力とそれ以外の家族パターンとの関係は逆転した。つまりかつてのヨーロッパでは、同棲や婚外出生が多く、離婚率が高く、女子の労働力参加が進んだ国で出生力が低かったのだが、この関係が逆転してしまったのである。このことは、伝統的家族制度が比較的健在な国で出生力が低く、そうした家族的価値が崩壊した国の方が出生力が高いというパラドキシカルな現象をもたらした。これは子どもへの人的資本投資の高騰、若年労働市場の悪化、女子の労働力参加といった社会経済的变化があまりに進み過ぎたため、従来の家族制度や家族的価値との間に不適合を生じたものと解釈できる。Dalla Zuanna(2001)は、イタリアの強い家族主義のため親は子どもに対してより保護的になり、子どもの離家と結婚を遅らせ、婚外出生を抑止することによって出生力が低下したと説明した。

このように家族価値のパターンは南欧や東アジアを含む極低出生力地域の出生力が他の先進地域より低いことを説明できず、したがって伝統的家族価値への回帰や強化によって出生力が回復するとは信じ難い。김태현(2005)のように伝統的家族価値の喪失が出生力低下の一因と指摘する者は、韓国の人口学者中でも少数派と思われる。確かに表1のような家族価値観の変化は印象的だが、過大に評価すべきではない。京郷新聞の社説(2005年4月6日)のように、現在の低出生力の原因が出産忌避にあるとし、したがって出産奨励策の効果が限定的であると結論するのは短絡過ぎる。下表に引用したのと同じ2005年全国結婚・出産動向調査で、20～44歳の妻の理想子ども数は2.3人であり、「出産忌避」と呼べる状態ではない。

表1. 15～44歳妻の子ども観 (%)

年次	子どもは必ず持たなければならない	子どもは持った方がよい	子どもは持たなくても構わない	わからない
1991	90.3	—	8.5	1.2
1997	73.7	16.6	9.4	0.3
2000	58.1	31.5	10.0	0.5
2003	54.5	32.3	12.6	0.6
2005	23.4	41.5	35.0	0.0

韓国保健社会研究院, 全国出生力調査, 全国結婚・出産動向調査.

そもそも伝統的価値の崩壊が、他の先進国より韓国ではるかに進んでいるために出生率が低いとは考えられない。現在の極低出生力をもたらしているのは、パートナーや子どもへの需要の低さではなく、需要達成を阻害する社会経済的要因の強さであると考えられる。したがって教育・広報・社会運動等を通じて結婚と出産を奨励しようという解法(김태현, 2006)には、有効性に疑問を持たざるを得ない。

은기수(2005, p. 32)は、「断片的な設問項目を通じて韓国人の結婚および出産に関する家族価値が弱体化したとし、それがまさに現在の低出産の原因だという式の説明は、あまりに貧弱である」と懐疑的な立場を表明した。이인숙(2005)の重回帰分析によると、皆婚規範や皆産規範のような価値観が子ども数に与える効果は有意でなかった。

このように結婚・出産に対する文化的圧力の低下が極低出生力の原因であるという説明は支持し難いが、それ以外の韓国的文化パターンが出生力に影響している可能性は残る。전광희(2002, p. 88)は、韓国社会の際立った同質性のため、中産層の生活様式に従わせる規範的圧力が強いと指摘した。確かに英語圏先進国やフランスの出生率を考えると、文化的多様性が高い社会の方が、出生力低下をもたらす社会経済的圧力への耐性が強いように思える。しかし北欧、西欧、英語圏先進国を通じて極低出生力への低下を予防しているのは、弱い家族紐帯、早い離家、ジェンダー間平等、同棲と婚外出生の普及といった家族パターンであり(Suzuki, 2006)、等質性云々は二次的要因に過ぎないとも考えられる。

Chang KS(2002)は、儒教的家族主義・道具的家族主義・情緒的家族主義・個人的家族主義といった多様な家族主義が韓国家族に過重負荷をもたらし、脱家族化としての出生力低下につながったと主張した。確かに韓国で教育費が高いのは道具的家族主義のためで、女子の労働力参加と家事・育児の両立可能性が低いのは情緒的家族主義のためと言っても間違いではないだろう。しかし伝統的価値観との不整合を通じて出生力を低下させているのはそうした社会経済的要因自体であって、それらをもたらす規範間の対立関係ではない。

1.3 結婚力と結婚出生力

韓国では日本と同様に婚外出生はごく少ないと考えられ(조병엽・외, 1999, p. 31; Eun KS, 2003, p. 577; 이삼식・외, 2004, p. 74)、婚外出生力(extramarital fertility)の影響は無視できる。したがって韓国の出生力低下(fertility decline)は、晩婚化・未婚化といった結婚力低下(nuptiality decline)と、結婚後の晩産化・少産化といった結婚出生力低下(decline in marital fertility)に分解できるはずである。

1990年代まで日本では、女子の年齢別出生率を年齢別有配偶割合で割った年齢別有配偶出生率(AMFR; Age-specific Marital Fertility Rate)による要因分解が行われていた(阿藤, 1992, p. 51; 河野, 1995, pp. 67-71; Tsuya and Mason, 1995, pp. 147-148; 国立社会保障・人口問題研究所, 1997, p.10)。ところが結婚出生力が結婚期間に強く依存し、しかも結婚のタイミングが変化している状況では、年齢別有配偶出生率は有効な指標ではない。晩婚化の進行とともに各年齢における結婚期間の分布が変化するため、年齢別出生率は当然変化する。したがって有配偶割合だけが変化し、有配偶出生率が一定に保たれる状態を想定するのは正しくない。ところが通常の原因分解はまさにこのような状態を想定しており、したがって失敗することになる(廣嶋, 2001; 金子, 2004; Suzuki, 2004)。

女子の年齢別出生率を $f(x)$ 、女子の有配偶割合を $\Phi(x)$ とする。真の結婚出生力 $m(a,y)$ は、初婚年齢 a と結婚期間 $y = x - a$ の関数とする。この場合、年齢別出生率は年齢別初婚率 $\phi(a)$ と真の結婚出生力 $m(a,y)$ の積和のような形をしているため、後から有配偶割合 $\Phi(x)$ で割っても $m(a,y)$ を分離できない。つまり年齢別有配偶出生率は、真の結婚出生力水準を表さないのである。

$$AMFR(x) = \frac{f(x)}{\Phi(x)} = \frac{\int_0^x \phi(a)m(a, x-a) da}{\int_0^x \phi(a) da}.$$

年齢別有配偶出生率を用いた要因分解は、晩婚化が進行している状況では非情に危険である。以下で

ΔTFR_f は結婚出生力による変化で、正しくはゼロでなければならない。しかし年齢別有配偶出生率を用いた要因分解の結果は、これが合計出生率の総変化より大きいことを示す。

$$\Delta TFR_f = \frac{1}{2} \Delta TFR + \frac{1}{2} \left\{ \int_0^{\beta+h} \phi(a-h) M^+(a) da - \int_x^{\beta+h} \phi(a) M^-(a) da \right\} > \Delta TFR,$$

$$\text{ただし } M^+(a) = \int_0^{\beta+h} \frac{\Phi(x)}{\Phi(x-h)} m(a, x-a) dx,$$

$$M^-(a) = \int_0^{\beta+h} \frac{\Phi(x-h)}{\Phi(x)} m(a, x-a) dx.$$

合計出生率の総変化 ΔTFR は負だが、上の例でゼロであるべき ΔTFR_f が正になることがよくある。この場合、夫婦の出生行動は多産化しているのに、晩婚化・未婚化の効果がそれを上回るため合計出生率が低下していることになり、出生力低下はすべて結婚行動の変化が原因という結論が導かれる。このような年齢別有配偶出生率による要因分解の問題点は、日本ではよく知られているが、韓国では最近に至ってもまだこの方法が用いられている(김승권・외, 2002, p. 77; 전광희, 2002, pp. 90-94; Eun KS, 2003, p. 582; 김승권, 2004, p. 7)。そこで得られた結果は、日本と同様に出生力低下はすべて結婚行動の変化のせいであり、夫婦の出生行動はむしろ多産化しているというものである。

年齢別有配偶出生率に問題があることが明らかな以上、それを用いた分析の結果をそのまま受け入れるわけには行かない。Suzuki(2005, p. 28)は、結婚行動の変化による仮想的な合計出生率の低下を、実際の低下と比較した。まず上述のモデルを簡略化し、真の結婚出生力が結婚期間にのみ依存する $m(y)$ で表せるとし、この値を韓国保健社会研究院による2000年全国出産力調査(金勝權・外, 2000)から得た。次に t 年 x 歳の女子の年齢別初婚率 $\phi(t, x)$ から、 t 年 x 歳女子の結婚期間分布 $p(t, x, y)$ を求めた。

$$p(t, x, y) = \phi(t-y, x-y).$$

これを用いて、結婚行動だけが変化する、夫婦の出生行動 $m(y)$ が不変の場合の仮想的な年齢別出生率を推定した。

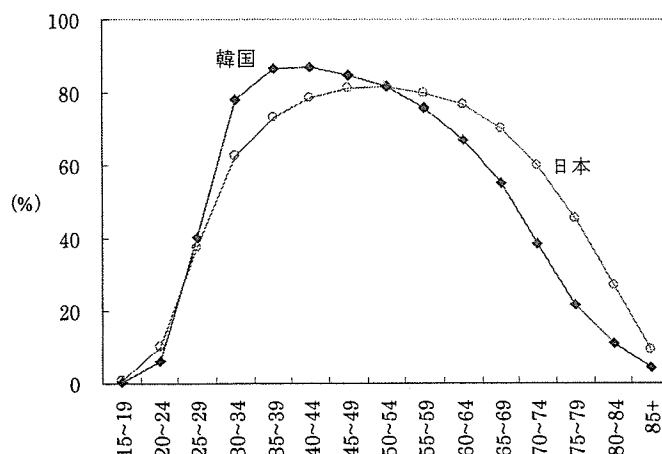
$$f^*(t, x) = \sum_y p(t, x, y) m(y).$$

これを合計して仮想的な合計出生率を求め、それを実際の合計出生率と比較した。その結果、たとえば1999~2002年の結婚行動の変化による合計出生率の低下率は10.9%であるべきなのに、実際の合計出生率は17.6%低下していた。したがって出生力低下はすべて結婚行動の変化に帰し得るものではなく、夫婦の出生行動の変化も寄与していることがわかった。

このことは、日韓の年齢別有配偶割合の比較からも推測できる。図3は2005年センサスにおける女子の年齢別有配偶割合を比較したものである。最近の韓国の晩婚化は著しく、15~19歳および20~24歳の未婚割合は既に日本を上回るに至った。このため、この年齢層の有配偶割合は日本より低くなっている。また55歳以上では、世界最長寿国である日本に比べて死別が多いため、やはり韓国の方が有配偶割合が低い。しかし出生力の主な担い手は、25~49歳の女子である。2004年の場合、日本の総出生数の86%、韓国の総出生数の91%が25~49歳の母から生まれている。仮に日韓で夫婦の出生行動が同一とすれば、25~49歳で有配偶割合が高い韓国の方が出生率は高いはずである。実際には韓国の方が出生率が低いことから、韓国人夫婦は日本人夫婦に比べて少産であると考えざるを得ない。このように夫婦の出生行動は、合計出生率の低下要因に加えて、日韓の出生率の差異を説明する際にも重要な要因な

のである。

図3. 有配偶割合 (2005年センサス)



1.4 子の直接費用

Becker(1982)は出生力のミクロ経済理論に「子どもの質」という概念を持ち込み、負の所得効果を説明した。これは所得が上昇するにつれて子どもの教育や健康への投資がますます増えることになり、そうした子どもの質の上昇にしたがって子どもの量は低下することを意味する。韓国の場合、きわめて高い教育熱と激しい受験競争によって、子どもにかかる教育費が急騰したことが、近年の出生力低下の主要因のひとつとみなされている。

韓国では1980年代初頭に大学設立の規制緩和が進み、大学数が急増した。1980年代は韓国の高度経済成長期で、大衆消費社会が到来し、大多数の世帯に子どもを大学へ行かせるだけの余裕が生じた。もともと科挙制度があり、ソンビ(儒学者)が尊敬される文化的土壌があったところへ上のような条件が整ったため、1990年代には大学進学率が急激に上昇した。韓国統計庁のオンライン・データベース(KOSIS)によると、2005年の高校卒業生569,272人のうち、進学者が467,508人となっている。実に高校卒業生の82%が、大学を含む上級学校に進学していることになる。政府は大学の入学定員を2009年までに5万1000人減らす法案を提示したが、大学側の反発で先行きは不透明である(ヘラルド経済, 2006年7月7日)。

このような教育熱の背景として、韓国では学歴差別が大きく、就業機会、職場内昇進、賃金・所得水準、社会的待遇等で差別され、大学の格付けによる差別も強いとされる(春木, 2006, pp. 35-36)。このように学閥が多くを決定するという韓国社会への認識のため、親は子どもの出世のために闘争的な様子さえ見せている。このような状況には、親の体面や老後の反対給付への期待、他人への子ども自慢や子どもを通じての代理満足といった、親の利己的な欲求も含まれているとされる(이장영, 2002, pp. 308-309)。

韓国における教育費の高さは、学院(塾・予備校)や家庭教師のための私教育費によるところが大きい。表2に見るように、2003年の韓国の私教育費がGDPに占める割合は2.9%で、データがあるOECD会員国中で最大である。公教育費を含む全体ではアイスランドが最も高い教育費を支出しているが、父母への負担は私教育費が高い韓国が最大だろう。一般に「小さな政府」を目指す新自由主義的政策を採る国で私教育費負担が高いが、韓国は米国(2.1%)、オーストラリア(1.5%)、カナダ(1.3%)、日本(1.2%)と比べても群を抜いて高い。このように韓国では各世帯が競って私教育に支出するため、家計に占める教育費の比重は上昇し続けている(鄭京姫, 1997, pp. 12-13; 金明中, 2004, p. 6; Suzuki, 2005, p. 31)。

教育費の上昇により、子育ての費用全体も当然上昇している。박세경(2006, p. 35)によると、1997

年の調査では2子世帯の養育費が家計に占める割合は46%と推計されていたが、2003年の調査では61%にのぼるという結果が出た。このため父母の負担感はますます大きくなっており、経済的負担のために出産をあきらめる夫婦が多いという調査結果が多く出ている。たとえば女性部(当時)が2004年に都市居住女子を対象に実施した調査によると、既婚女子について出産計画がない理由(複数回答)の上位3項目は「教育費が負担で(28.0%)」「経済力がなくて(27.8%)」「養育費が負担で(13.3%)」だった(장혜경, 2004, p. 98)。韓国保健社会研究院の2003年出産力調査によると、家計を圧迫している要因と目された上位3項目は、「私教育費(15.4%)」「養育費・公教育費(15.0%)」「税金・保険料等(13.6%)」だった(김승권・외, 2004, p. 159)。차정옥(2005)は因果関係を逆にして、出産計画がない世帯をある世帯と比較している。それによると、出産計画がない世帯は子どもへの出費が多く、特に衣料・履物・保険・教育・娯楽費は有意に多い一方、負債が多く将来への期待は暗い。子どもへの出費の所得弾力性は、出産計画がない世帯の方がわずかに高い。

表2. 2003年の教育費の対GDP比(%)

OECD会員国	教育費計	公教育費	私教育費
アイスランド	8.0	7.5	0.5
韓国	7.5	4.6	2.9
米国	7.5	5.4	2.1
デンマーク	7.0	6.7	0.3
ニュージーランド	6.8	5.7	1.2
メキシコ	6.8	5.6	1.2
スウェーデン	6.7	6.5	0.2
ノルウェー	6.6	6.5	0.1
スイス	6.5	6.0	0.6
ポーランド	6.4	5.8	0.7
フランス	6.3	5.8	0.5
フィンランド	6.1	6.0	0.1
ベルギー	6.1	5.9	0.2
ハンガリー	6.1	5.5	0.6
英国	6.1	5.1	1.0
カナダ	5.9	4.6	1.3
ポルトガル	5.9	5.8	0.1
臺灣	5.8	4.3	1.5
オーストリー	5.5	5.2	0.3
ドイツ	5.3	4.4	0.9
イタリア	5.1	4.6	0.4
オランダ	5.0	4.6	0.4
日本	4.8	3.5	1.2
スロバキア	4.7	4.3	0.5
チェコ	4.7	4.3	0.4
スペイン	4.7	4.2	0.5
アイルランド	4.4	4.1	0.3
ギリシア	4.2	4.0	0.2
トルコ	3.7	3.6	0.1

資料：OECD, Education at a Glance 2006.

日本の内閣府が2006年4月に公表した「少子化社会に関する国際意識調査」の結果は、韓国でも大きく報道された。衝撃的だったのは、自分の国が子どもを生み育てやすい国だと答えた韓国人の割合が、他国を大きく下回った点だった。「とてもそう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせて19%という数字は、スウェーデン(98%)、米国(78%)、フランス(68%)はもちろん、日本(48%)をも大きく下回った。希望子ども数を達成できない理由として、韓国では「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が68%と圧倒的に多く、日本(56%)や米国(31%)を大きく上回った。このことから、韓国人が他の先進国に比べ養育・教育費への負担感を強く感じていることがうかがえる。

1.5 労働市場

一般に高度成長が終わって経済成長が停滞すると、若年の労働市場は悪化し、昇給・昇進の機会は減

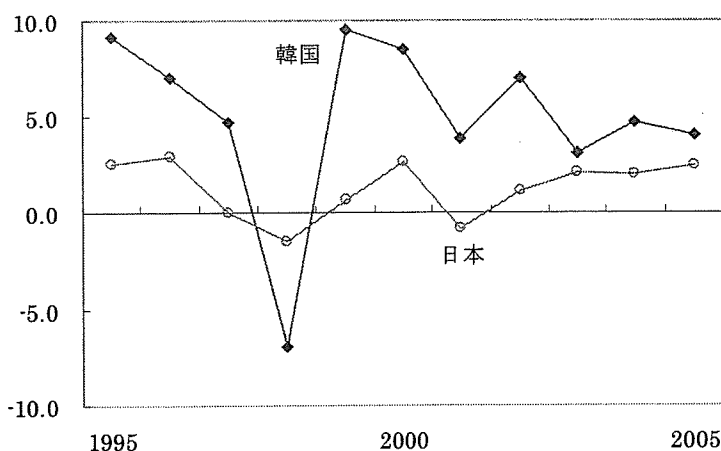
少する。経済成長期に育った若者は高いアスピレーションを持つため、将来への不安が大きく親世代と同じ生活水準に到達できないと考えると、結婚・出産を躊躇することになる(Easterlin, 1978; 山田, 1999; 2004)。

韓国の場合、1997～98年の経済危機が労働市場に劇的な変化をもたらした。金大中政権の労働市場改革は「柔軟化」をキーワードとし、政労使合意のもとで整理解雇制度や人材派遣制度が導入され、流動性に富む効率的な労働市場を実現しようとした。しかし回復過程で労使協調が崩れ、ストライキが多発した(辺真一・許仁成, 2002, p. 76; 鈴木・奥田, 2006, p. 67)。労働者側から見ると、労働市場の柔軟化は非正規職の増大による雇用の不安定化、待遇の悪化、格差の拡大に他ならない。特に女子では、非正規労働者が大幅に増えた(明泰淑, 2004, p. 25; 春木, 2006, pp. 61-62)。専門職を目指す女子にとって状況は特に厳しく、1995～2000年の間に専門職の女/男比が低下し(은기수, 2002, pp. 324-325)、また専門職で賃金の男女格差が拡大したことが確認されている(明泰淑, 2004, p. 26-27)。

経済危機からの回復過程で、階級間・産業間・地域間の格差が拡大した。労働者は人員削減により貧困化する一方、資本家は急成長産業への投資で儲けた。情報通信産業と輸出依存産業(半導体・鉄鋼・自動車・船舶等)は成長を続けたが、内需依存産業は停滞を続けた。成長産業を多く抱える京畿道地域は成長を享受したが、他地域は回復が遅れた(辺真一・許仁成, 2002, pp. 70-72)。ジニ係数は1997年の0.283から1999年には0.320と急速に悪化した。景気回復で絶対的貧困は減少したものの、所得分布は悪化したとされる(郭洋春, 2004, pp. 35-37)。

こうした若年層の就職難、非正規職の増加、雇用の不安定、格差の拡大といった変化が近年の韓国の出生力低下をもたらしたと主張する者は多い。차경욱(2005, pp. 55-56)は、1970年以後出生コーホートの晩産化は、経済危機のため就業できなかった女子の所得低下によると解釈した。Kim DS(2005, pp. 13-14)は、超低出生力社会では所得効果は正と仮定されるため、経済危機以後の労働市場の非安全性(レイオフ、失業、非正規就業)は、相対的剥奪への恐怖を通じて結婚力と出生力を低下させたとした。은기수(2005, p. 29)は労働市場の変化が結婚力に与えた効果に注目し、男子から見れば伝統的な扶養者役割を果たせるかが不安で結婚を躊躇し、女子から見れば結婚するに値する相手が消えてしまったと指摘した。김승권(2004, pp. 11-12)も景気沈滞・職場不安定が結婚忌避・出産忌避をもたらす一因であるとし、特に男子で経済的基盤がないために結婚できないと答える者が多く、特に住宅費用の高さと職場の不安定さが問題とした。

図4. 実質経済成長率 (%)



韓国のGDP成長率は、経済危機があった1998年にマイナス6.9%を記録したが、その後素早く立ち直って1999～2000年には8%以上の高い成長率を示した。2001年以降の経済成長はいくぶん鈍化した

が、それでも2004～05年には4%台を記録し、日本の2%台に比べ景気が悪いとは言えない。しかし日本経済に比べ成熟度が低く、高齢化も日本ほど進んでいない状況を考えれば、この程度では物足りないのだろう。実際に韓国政府は2005年の経済成長率の目標値を5%としていたが、実際には4.0%にとどまった。20～29歳の失業率も、1990年代前半の4～5%から1998年に11%に跳ね上がった後、2000年以降は7%台で推移している。これは日本とあまり変わらず、2004年以降は日本よりやや高い水準である。

こうした客観的指標にあらわれる以上に、韓国人の不安感・閉塞感を強める社会心理的条件が存在し、それが「子どもを生き育てにくい国」という認識につながっているとも考えられる。たとえば経済危機の経験は、たとえ経済が順調に見えても一寸先はわからず、簡単に将来に希望を持ってない韓国人が増えたのかも知れない。最近の不動産価格の上昇は、日本のバブル崩壊の再来を思わせるとの論調もある。中国経済は急成長を続けているが、もしも韓国型の崩壊が訪れるとしたら、最大の輸出先であるだけに韓国への影響も大きいだろう。さらに厄介なのが、北朝鮮問題である。北朝鮮による2006年7月のミサイル発射実験、10月の核実験により、朝鮮半島情勢は一気に緊張した。盧武鉉政府は核実験後も包容政策の継続を決定するなど、北朝鮮体制の延命に懸命なように見える。確かに北が崩壊し韓国に吸収される場合の統一コストはとてつもないものになり、経済危機をはるかに超える激甚な混乱を長期にわたってもたらす可能性が高い。

1.6 女子の労働力参加

Becker(1982)によると20世紀後半の様々な家族変動をもたらした主要因は、女性の経済力の向上だった。女子の就業機会の増加によって、市場活動に向けられる時間が増え、それは子供の相対費用を引き上げた。性分業から得られる利得が減ったため結婚の利得も低下し、離婚率が上昇し、同棲・女世帯主世帯・非嫡出出生が増加した。

理論的には女子の労働力参加は、機会費用の増大により出生力に負の効果を及ぼすと考えられる。実際に国際比較データでも、かつては女子の労働力率が高い国ほど出生力が低いという逆相関が見られた。しかし1980年代後半以後はこの関係が逆転し、1990年代以後は極低出生力の国の女子労働力率の低さがますます際立つようになった(Engelhardt and Prskawetz, 2005, pp. 2-3; Billari and Kohler, 2002, pp. 20-21; 阿藤, 2000, p. 202)。一方でミクロ・データの分析では、妻の就業が出生を抑圧するという結果が多く得られている(浅見・他, 2000; 大井, 2004; 大山, 2004; 佐々井, 1998; 七條・西本, 2003; 津谷, 1999; 福田, 2004; 藤野, 2002; 八代, 2000; 山上, 1999; 山口, 2005)。

このマクロ=ミクロ間のパラドックスは、次の簡単なモデルから理解できる(Suzuki, 2006, pp. 12-13)。まず特定年齢層の妻の労働力状態を「非就業」と「就業」に、出生力を「無子」と「有子」に2分した2×2表を考える。労働力状態について「就業」が占める割合を w とし、出生力について「有子」が占める割合を m とする。このクロス表の自由度は1だから、働く母親の割合(「就業」かつ「有子」)を g とすると、分布は次のように定まる。

	無子	有子	
非就業	$1-w-m+g$	$m-g$	$1-w$
就業	$w-g$	g	w
	$1-m$	m	1

この表のすべてのセル度数が0より大きいためには、次の条件が必要である。

$$1-w-m+g > 0.$$

またミクロ・レベルで妻の就業と出生が負の相関を持つためには、 g は独立の場合より小さくなくてはならない。